

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA

コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 郡 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長

(氏名) 影島 光

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	100,184	4.6	6,832	12.5	7,275	13.9	5,017	19.0
26年3月期第2四半期	95,797	8.3	6,075	28.9	6,385	42.6	4,216	75.2

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 5,577百万円 (△28.0%) 26年3月期第2四半期 7,743百万円 (230.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	48.58	—
26年3月期第2四半期	40.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	245,156	152,008	59.9
26年3月期	242,741	147,798	58.7

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 146,774百万円 26年3月期 142,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	7.7	14,200	2.8	15,000	△6.0	10,000	9.3	96.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料、P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	103,651,442 株	26年3月期	103,651,442 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	364,609 株	26年3月期	364,263 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	103,287,080 株	26年3月期2Q	103,287,865 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から同年9月30日）における世界経済は、新興国の景気に減速感が見られたものの、米国では雇用環境の改善や個人消費の増勢を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調を継続しました。国内は、消費税引き上げや天候不順の影響を受けたものの、経済政策等の効果により雇用環境の改善が続き、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、国内では駆け込み需要の反動減の影響により低迷しましたが、北米、中国での販売が伸長し、総じて堅調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンなどモバイル端末の需要が堅調に推移しました。製パン・製菓関連分野は、消費税引き上げの影響を受けたものの、生産量は前年同期並みに回復しました。

このような状況のなか、当社グループは、マレーシア現地法人の加工油脂工場が竣工し、アジア地域での食品事業の体制を強化しました。ライフサイエンス分野では新製品開発を加速させるべく、鹿島工場西製造所でメディカル材料用実験棟を建設し、機能化学品では、千葉工場電子部品向けの低ハロゲン特殊エポキシ樹脂の製造設備を新設しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,001億84百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は68億32百万円（同12.5%増）、経常利益は72億75百万円（同13.9%増）、四半期純利益は50億17百万円（同19.0%増）となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、703億72百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は61億34百万円（同29.7%増）となりました。

①情報・電子化学品

半導体材料は、スマートフォンなどの安定した需要を背景に、最先端の半導体メモリに使われる高誘電材料の販売数量は底堅く推移しましたが、価格競争の影響を受け販売価格は低下しました。回路材料は、タッチパネルの透明電極用及びリードフレーム用のエッチング薬剤が伸長しましたが、全体としては横ばいで推移しました。光学フィルムやフォトレジストに使用される感光性材料は、海外での需要が拡大し、競争力の高い独自製品が伸長しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

②機能化学品

樹脂添加剤は、国内の自動車及び建材向けの一部で需要の落ち込みがあったものの、海外では造核剤、光安定剤などの高機能製品及び難燃剤、可塑剤が伸長しました。界面活性剤は、保湿剤などの化粧品原料が国内外で好調でした。潤滑油添加剤は、自動車の省燃費性で高い評価を得ているエンジンオイル添加剤が海外を中心に大きく伸長しました。機能性樹脂は、自動車向け高機能接着剤原料が伸長しましたが、総じて低調に推移しました。

機能化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

③基礎化学品

プロピレングリコール類や過酸化水素及びその誘導品などは、国内需要の低迷と原材料及び燃料の大幅な価格上昇など厳しい状況が続くなか、引き続き販売価格の改定や物流拠点の見直しなどのコスト削減に取り組みました。

基礎化学品全体では、前年同期に比べ減収増益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は、265億9百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は3億75百万円（同65.6%減）となりました。

需要の落ち込みが一部見られたものの、販売数量面ではマーガリン類、ホイップクリーム類とも前年同期並みに推移しました。しかしながら、原料油脂や乳製品などの原材料価格上昇の影響を大きく受け、収益面は厳しい状況でした。

食品事業全体では、前年同期に比べ減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明
資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ24億14百万円増加（前期比1.0%増）し、2,451億56百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券の増加であります。

負債につきましては、前期末に比べ17億95百万円減少（前期比1.9%減）し、931億48百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等の減少であります。

純資産につきましては、前期末に比べ42億9百万円増加（前期比2.8%増）し、1,520億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,493	36,728
受取手形及び売掛金	42,912	42,702
有価証券	3,232	3,232
商品及び製品	18,328	19,759
仕掛品	4,603	4,499
原材料及び貯蔵品	13,498	13,966
その他	6,863	6,464
貸倒引当金	△327	△238
流動資産合計	126,604	127,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,879	21,882
機械装置及び運搬具（純額）	21,975	21,552
土地	21,310	21,251
その他（純額）	8,661	8,733
有形固定資産合計	73,826	73,420
無形固定資産		
のれん	244	208
その他	3,405	3,295
無形固定資産合計	3,649	3,504
投資その他の資産		
投資有価証券	29,560	31,833
その他	9,100	9,283
投資その他の資産合計	38,661	41,117
固定資産合計	116,137	118,042
資産合計	242,741	245,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,328	32,287
短期借入金	16,216	16,537
未払法人税等	2,550	1,443
賞与引当金	2,028	2,050
その他の引当金	50	22
その他	9,234	13,661
流動負債合計	62,407	66,003
固定負債		
長期借入金	12,191	6,635
退職給付に係る負債	12,788	13,087
その他の引当金	132	127
その他	7,424	7,295
固定負債合計	32,535	27,144
負債合計	94,943	93,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	92,438	96,275
自己株式	△225	△226
株主資本合計	135,038	138,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,050	4,175
土地再評価差額金	3,794	3,762
為替換算調整勘定	2,441	1,713
退職給付に係る調整累計額	△1,854	△1,752
その他の包括利益累計額合計	7,431	7,899
少数株主持分	5,328	5,233
純資産合計	147,798	152,008
負債純資産合計	242,741	245,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	95,797	100,184
売上原価	74,989	78,003
売上総利益	20,808	22,181
販売費及び一般管理費	14,732	15,349
営業利益	6,075	6,832
営業外収益		
受取利息	68	124
受取配当金	144	168
持分法による投資利益	92	161
為替差益	366	232
その他	145	171
営業外収益合計	819	857
営業外費用		
支払利息	214	227
その他	294	186
営業外費用合計	509	413
経常利益	6,385	7,275
特別損失		
有形固定資産除却損	46	70
投資有価証券評価損	221	—
特別損失合計	267	70
税金等調整前四半期純利益	6,117	7,205
法人税、住民税及び事業税	1,856	1,779
法人税等調整額	△207	151
法人税等合計	1,649	1,930
少数株主損益調整前四半期純利益	4,468	5,275
少数株主利益	252	257
四半期純利益	4,216	5,017

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,468	5,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,079
為替換算調整勘定	2,095	△926
退職給付に係る調整額	—	96
持分法適用会社に対する持分相当額	56	53
その他の包括利益合計	3,274	302
四半期包括利益	7,743	5,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,043	5,518
少数株主に係る四半期包括利益	700	58

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,117	7,205
減価償却費	4,489	4,459
投資有価証券評価損益 (△は益)	221	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	255	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	334
有形固定資産除却損	46	70
受取利息及び受取配当金	△213	△292
支払利息	214	227
為替差損益 (△は益)	△294	△78
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△161
売上債権の増減額 (△は増加)	1,854	△406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△810	△2,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,407	438
その他	483	△1,090
小計	7,863	8,511
利息及び配当金の受取額	330	577
利息の支払額	△224	△240
法人税等の支払額	△1,930	△2,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,039	6,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	5,600	2,600
有価証券の取得による支出	△1,600	△2,600
有形固定資産の取得による支出	△4,743	△3,896
無形固定資産の取得による支出	△545	△428
投資有価証券の取得による支出	△253	△512
関係会社株式の取得による支出	△416	—
その他	△191	△637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△5,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,295	725
長期借入れによる収入	786	—
長期借入金の返済による支出	△229	△218
配当金の支払額	△1,138	△1,139
その他	△313	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	△920
現金及び現金同等物に係る換算差額	831	△404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,121	△769
現金及び現金同等物の期首残高	29,210	38,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,332	37,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品	食品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	67,027	26,674	93,701	2,095	95,797	—	95,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	70	569	5,096	5,666	△5,666	—
計	67,527	26,744	94,271	7,192	101,464	△5,666	95,797
セグメント利益	4,731	1,090	5,821	226	6,047	27	6,075

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品	食品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	70,372	26,509	96,882	3,302	100,184	—	100,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	8	100	6,038	6,138	△6,138	—
計	70,465	26,517	96,982	9,340	106,323	△6,138	100,184
セグメント利益	6,134	375	6,510	378	6,888	△56	6,832

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するために、各事業セグメントに対する収益・費用の見直しを行いました。具体的には、「化学品」と直接関連性の低い付随事業についての収益・費用を、「食品」及び「その他」で認識をすることとしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントにおける売上高、セグメント利益に与える影響は軽微であります。